

議案第 16 号

令和 6 年度

宜野湾市水道事業会計予算

宜野湾市上下水道局

目 次

1. 令和6年度 宜野湾市水道事業会計予算	1
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和6年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和6年度 宜野湾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 給与費明細書	7
(4) 債務負担行為に関する調書	14
(5) 令和6年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表	15
(6) 注記	17
(7) 令和5年度 宜野湾市水道事業予定損益計算書	19
(8) 令和5年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表	20
(9) 注記	22
3. 予算に関する参考資料	
(1) 令和6年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画明細書	24
(2) 受水費及び給水収益計算書	30

1. 令和6年度 宜野湾市水道事業会計予算

議案第 16 号

令和 6 年度 宜野湾市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度宜野湾市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	33,054	栓
(2) 年間総配水量	11,270,506	m ³
(3) 一日平均配水量	30,878	m ³
(4) 主要な建設改良工事	585,228	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	2,303,612	千円
第 1 項 営業収益	2,170,950	千円
第 2 項 営業外収益	132,661	千円
第 3 項 特別利益	1	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	2,381,662	千円
第 1 項 営業費用	2,344,302	千円
第 2 項 営業外費用	2,500	千円
第 3 項 特別損失	4,860	千円
第 4 項 予備費	30,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額519,649千円は、減債積立金23,394千円、過年度分損益勘定留保資金326,171千円、当年度分損益勘定留保資金131,461千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,623千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	205,704	千円
第 1 項 補助金	188,980	千円
第 2 項 その他資本的収入	1,186	千円
第 3 項 他会計出資金	15,537	千円
第 4 項 負担金	1	千円

支 出

第 1 款 資本的支出	725,353	千円
第 1 項 建設改良費	684,798	千円
第 2 項 企業債償還金	23,394	千円
第 3 項 国庫補助金返還金	7,161	千円
第 4 項 予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
積算システム賃借料	令和6年度から令和8年度まで	2,090 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金との間。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 245,435 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,111 千円と定める。

令和6年2月27日提出

宜野湾市長 松川 正則

2. 予算に関する説明書

令和6年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			2,303,612	
	1 営業収益		2,170,950	
		1 給水収益	2,149,247	水道料金の収入
		2 その他営業収益	21,703	水道利用加入金、他会計負担金 手数料
	2 営業外収益		132,661	
		1 受取利息	247	預金利息等
		2 雑収益	10,523	庁舎賃貸料等
		3 消費税及び地方消費税 還付金	28,267	消費税及び地方消費税還付金
		4 一般会計補助金	3,616	児童手当
		5 長期前受金戻入	90,008	補助金等による減価償却費見合戻入
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用		2,381,662		
			2,344,302		
		1 受水費	1,411,714	企業局からの浄水購入費	
		2 給配水費	298,243	給配水施設維持に関連する費用	
		3 業務費	159,370	料金の調定、収納に関連する費用	
		4 総係費	184,935	事業活動全般に関連する費用	
		5 減価償却費	285,514	固定資産の減価償却費	
	6 資産減耗費	4,526	固定資産の除却費		
	2 営業外費用			2,500	
		1 支払利息		2,498	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		1	
	3 特別損失			4,860	
		1 固定資産売却損		4,559	量水器の売却
		2 過年度損益修正損		300	漏水等料金減免等
		3 その他特別損失		1	
	4 予備費			30,000	
		1 予備費		30,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			205,704	
	1 補助金		188,980	
		1 補助金	188,980	国庫補助金
	2 その他資本的収入		1,186	
		1 固定資産売却代金	1,186	量水器の売却
	3 他会計出資金		15,537	
		1 出資金	15,537	消火栓設置に伴う他会計からの繰入金
4 負担金		1		
	1 負担金	1		

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			725,353	
	1 建設改良費		684,798	
		1 配水施設費	666,163	配水施設工事に要する経費
		2 営業設備費	18,635	機械器具の購入等に要する経費
	2 企業債償還金		23,394	
		1 企業債償還金	23,394	企業債の元金年割償還金
	3 国庫補助金返還金		7,161	
		1 国庫補助金返還金	7,161	前年度補助金に係る消費税相当額
	4 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

令和6年度 宜野湾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△118,499,181
当年度純利益(△は純損失)	285,514,000
減価償却費	△90,008,000
長期前受金戻入額	△247,000
受取利息及び受取配当金	2,498,000
支払利息	4,526,000
固定資産除却費	4,559,000
固定資産売却損	△14,491,000
未収金の増減額(△は増加)	27,319,000
未払金の増減額(△は減少)	128,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,404,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△280,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	115,358,819
小計	247,000
受取利息及び受取配当金	△2,498,000
支払利息	113,107,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△637,476,001
有形固定資産の売却による収入	1,078,182
国庫補助金等による収入	171,801,000
補助金等の返還	△7,161,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,757,819
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△23,394,000
他会計からの出資による収入	14,125,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,269,000
資金増加額(又は減少額)	△367,919,000
資金期首残高	2,798,228,514
資金期末残高	2,430,309,514

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	19 (6)	13,426	87,716	73,744	174,886	34,285	209,171
	資本勘定支弁職員		5		17,627	11,783	29,410	6,854	36,264
	合計	5	24 (6)	13,426	105,343	85,527	204,296	41,139	245,435
前年度	損益勘定支弁職員	1	21 (7)	14,405	93,155	74,664	182,224	37,098	219,322
	資本勘定支弁職員		5		16,794	11,119	27,913	6,151	34,064
	合計	1	26 (7)	14,405	109,949	85,783	210,137	43,249	253,386
比較	損益勘定支弁職員	4	△2 (△1)	△ 979	△ 5,439	△ 920	△ 7,338	△ 2,813	△ 10,151
	資本勘定支弁職員				833	664	1,497	703	2,200
	合計	4	△2 (△1)	△ 979	△ 4,606	△ 256	△ 5,841	△ 2,110	△ 7,951

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	48,377	1,335	4,926	4,178	1,343	4,980	2,004	3,980	14,404
	前年度	47,762	1,301	4,884	4,528	1,088	5,376	2,004	3,920	14,920
	比較	615	34	42	△ 350	255	△ 396		60	△ 516

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	19	120	87,716	68,608	156,444	30,962	187,406
	資本勘定支弁職員		5		17,627	11,783	29,410	6,854	36,264
	合 計	5	24	120	105,343	80,391	185,854	37,816	223,670
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	21		93,155	71,549	164,704	33,482	198,186
	資本勘定支弁職員		5		16,794	11,119	27,913	6,151	34,064
	合 計	1	26		109,949	82,668	192,617	39,633	232,250
比 較	損益勘定支弁職員	4	△ 2	120	△ 5,439	△ 2,941	△ 8,260	△ 2,520	△ 10,780
	資本勘定支弁職員				833	664	1,497	703	2,200
	合 計	4	△ 2	120	△ 4,606	△ 2,277	△ 6,763	△ 1,817	△ 8,580

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	43,241	1,335	4,926	4,178	1,343	4,980	2,004	3,980	14,404
	前年度	44,647	1,301	4,884	4,528	1,088	5,376	2,004	3,920	14,920
	比 較	△ 1,406	34	42	△ 350	255	△ 396		60	△ 516

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(6)	13,306		5,136	18,442	3,323	21,765
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(6)	13,306		5,136	18,442	3,323	21,765
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7)	14,405		3,115	17,520	3,616	21,136
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7)	14,405		3,115	17,520	3,616	21,136
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 1,099		2,021	922	△ 293	629
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△1)	△ 1,099		2,021	922	△ 293	629

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	5,136
	前年度	3,115
	比 較	2,021

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,606	給与改定に伴う増減分	1,093	改定率 1.04%	
		昇給に伴う増加分	1,695	昇給率 1.85%	
		その他の増減分	△ 7,394	職員数減等による減	
手 当	△ 256	制度改正に伴う増減分	3,492	勤勉手当支給率変更による増	
		その他の増減分	△ 3,748	職員数減等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	現 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	328,879	
	平均給与月額	363,175	
	平均年齢(歳)	45歳4月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	318,335	
	平均給与月額	349,269	
	平均年齢(歳)	44歳2月	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	2	8.0	2 級			
	3 級	7	28.0	3 級			
	4 級	12	48.0	4 級			
	5 級	3	12.0	5 級			
	6 級	1	4.0	6 級			
	7 級			7 級			
	計	25	100.0	計			
令和5年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	4	15.4	2 級			
	3 級	8	30.8	3 級			
	4 級	10	38.5	4 級			
	5 級	3	11.5	5 級			
	6 級	1	3.8	6 級			
	7 級			7 級			
	計	26	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 事	係 長 担当主査 主任主事	係 長 担当主査 主 査	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	17	17	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.0	92.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	19	19	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	88.5			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.267	1.267	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	54.2	54.2	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8,558	8,558	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当・現場手当・暴風時手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250		4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	当年度分損益 勘定留保資金
(令和2年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務 委託(水道事業)	1,612,890	令和2年度～ 令和5年度	916,326	令和6年度～ 令和7年度	610,914	610,914	
庁舎警備業務委託料(水道事業)	30,956	令和2年度～ 令和5年度	11,435	令和6年度～ 令和7年度	8,316	8,316	
大判複合機賃借料(水道事業)	1,987	令和2年度～ 令和5年度	960	令和6年度～ 令和7年度	640	640	
(令和4年度) 会計システム賃借料(水道事業)	20,170	令和4年度～ 令和5年度	6,590	令和6年度～ 令和7年度	13,180	13,180	
庁舎清掃業務委託料(水道事業)	5,643	令和4年度～ 令和5年度	1,664	令和6年度	1,664	1,664	
(令和5年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務 委託(水道事業)(電気料金改定に 伴う変更契約分)	2,460	令和5年度		令和6年度～ 令和7年度	2,460	2,460	
複合機賃借料(水道事業)	8,120	令和5年度		令和6年度～ 令和10年度	8,120	8,120	
コンビニエンスストア等収納 事務委託料	5,536	令和5年度		令和6年度	5,536	5,536	
(令和6年度) 積算システム賃借料	2,090	令和6年度		令和7年度～ 令和8年度	2,090	2,090	

令和6年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	516,627,969	516,627,969	
ロ 建物	725,651,552		
減価償却累計額	<u>△ 239,905,569</u>	485,745,983	
ハ 構築物	12,521,876,473		
減価償却累計額	<u>△ 5,786,019,832</u>	6,735,856,641	
ニ 機械及び装置	634,657,861		
減価償却累計額	<u>△ 433,806,798</u>	200,851,063	
ホ 車両運搬具	30,030,337		
減価償却累計額	<u>△ 23,456,821</u>	6,573,516	
ヘ 器具備品	58,580,322		
減価償却累計額	<u>△ 28,179,168</u>	30,401,154	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		7,976,056,326	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		375,800	
ロ ソフトウェア		<u>2,332,000</u>	
無形固定資産合計		2,707,800	
固定資産合計		7,978,764,126	
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,430,309,514
(2) 未収金	262,467,324		
貸倒引当金	<u>△ 481,628</u>	261,985,696	
(3) 貯蔵品		3,106,877	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計		2,695,402,087	
資産合計		<u>10,674,166,213</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			91,653,730
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>156,715,239</u>		
引当金合計		<u>156,715,239</u>	
固定負債合計			248,368,969

4 流動負債			
(1) 企業債		20,498,021	
(2) 未払金		155,740,000	
(3) 預り金		2,976,990	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	14,713,000		
ロ法定福利費引当金	<u>2,937,000</u>		
引当金合計		17,650,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			196,865,011

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,738,647,684	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,451,648,129</u>	
繰延収益合計			2,286,999,555
負債合計			<u>2,732,233,535</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ固有資本金	65,497,423		
ロ繰入資本金	277,114,711		
ハ組入資本金	<u>4,692,307,494</u>		
資本金合計		<u>5,034,919,628</u>	
			5,034,919,628

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ補助金	463,080,728		
ロ寄付金	2,851,750		
ハ受贈財産評価額	11,732,790		
ニ工事負担金	635,780		
ホ他会計負担金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		478,301,048	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	89,771,919		
ロ建設改良積立金	2,400,935,000		
ハ当年度未処理欠損金	<u>△ 61,994,917</u>		
利益剰余金合計		<u>2,428,712,002</u>	
剰余金合計			2,907,013,050
資本金合計			7,941,932,678
負債資本合計			<u>10,674,166,213</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～77年

構築物 17年～40年

機械及び装置 4年～26年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 287,000 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として 1,844,844 円を支給することとなったため、退職給付引当金 1,844,844 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当として 22,489,500 円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額 14,993,000 円を、賞与引当金から取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当に係る法定福利費として 4,501,500 円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額 3,001,000 円を法定福利費引当金から取り崩した。

令和5年度 宜野湾市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益				
(1) 給水の収益		1,951,422,819		
(2) その他の営業収益		<u>20,543,456</u>	1,971,966,275	
2 営業費用				
(1) 受配水費		1,148,648,182		
(2) 給配水費		254,738,280		
(3) 業務費		155,845,732		
(4) 総係費		190,848,019		
(5) 減価償却費		281,018,000		
(6) 資産減耗費		9,096,000		
			<u>2,040,194,213</u>	68,227,938
3 営業外収益				
(1) 受取利息		167,000		
(2) 雑収益		9,569,183		
(3) 一般会計補助金		5,881,000		
(4) 長期前受金戻入		92,304,000		
			107,921,183	
4 営業外費用				
(1) 支払利息		3,060,000		
(2) 雑経常支益		801,533		
			3,861,533	104,059,650
				35,831,712
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益		<u>5,314,000</u>	5,314,000	
6 特別損失				
(1) 固定資産売却損		2,755,000		
(2) 過年度損益修正損		272,729		
			3,027,729	
7 予備費				
(1) 予備費		<u>30,000,000</u>	30,000,000	<u>△ 27,713,729</u>
当年度純利益				8,117,983
前年度繰越利益剰余金				924,260
その他未処分利益剰余金変動額				24,068,021
当年度未処分利益剰余金				<u>33,110,264</u>

令和5年度 宜野湾市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	516,627,969	516,627,969	
ロ 建物	725,651,552		
減価償却累計額	<u>△ 222,888,569</u>	502,762,983	
ハ 構築物	11,936,350,472		
減価償却累計額	<u>△ 5,569,602,832</u>	6,366,747,640	
ニ 機械及び装置	627,649,043		
減価償却累計額	<u>△ 423,438,798</u>	204,210,245	
ホ 車両運搬具	30,030,337		
減価償却累計額	<u>△ 21,305,821</u>	8,724,516	
ヘ 器具備品	58,260,322		
減価償却累計額	<u>△ 23,736,168</u>	34,524,154	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		7,633,597,507	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		375,800	
ロ ソフトウェア		<u>2,992,000</u>	
無形固定資産合計		3,367,800	
固定資産合計		7,636,965,307	
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,798,228,514
(2) 未収金	247,976,324		
貸倒引当金	<u>△ 353,628</u>	247,622,696	
(3) 貯蔵品		3,106,877	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計		3,048,958,087	
資産合計		<u>10,685,923,394</u>	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		112,152,730	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	142,311,239		
	引当金合計		142,311,239	
	固定負債合計			254,463,969
4	流動負債			
(1)	企業債		23,393,021	
(2)	未払金		128,421,000	
(3)	預り金		2,976,990	
(4)	引当金			
	イ賞与引当金	14,993,000		
	ロ法定福利費引当金	3,001,000		
	引当金合計		17,994,000	
(5)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			172,785,011
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,575,787,684		
(2)	収益化累計額	△ 2,363,420,129		
	繰延収益合計			2,212,367,555
	負債合計			<u>2,639,616,535</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ固有資本金	65,497,423		
	ロ繰入資本金	262,989,711		
	ハ組入資本金	4,692,307,494		
	資本金合計		5,020,794,628	
				5,020,794,628
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ補助金	463,080,728		
	ロ寄付金	2,851,750		
	ハ受贈財産評価額	11,732,790		
	ニ工事負担金	635,780		
	ホ他会計負担金	0		
	資本剰余金合計		478,301,048	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	113,165,919		
	ロ建設改良積立金	2,400,935,000		
	ハ当年度未処分利益剰余金	33,110,264		
	利益剰余金合計			2,547,211,183
	剰余金合計			<u>3,025,512,231</u>
	資本金合計			<u>8,046,306,859</u>
	負債資本合計			<u>10,685,923,394</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13年～77年
構築物	17年～40年
機械及び装置	4年～26年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 571,000 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当として 21,976,500 円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額 14,651,000 円を、賞与引当金から取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当に係る法定福利費として 4,437,000 円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額 2,958,000 円を法定福利費引当金から取り崩した。

3. 予算に関する参考資料

令和6年度 宜野湾市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業収益				2,303,612	
	1 営業収益			2,170,950	
		1 給水収益		2,149,247	
			水道使用料	2,149,247	水道料金収入
		2 その他営業収益		21,703	
			水道利用加入金	11,587	水道利用加入金
			他会計負担金	1,837	消火栓維持管理費
			手数料	8,279	督促、工事検査、下水道事務の手数料等
	2 営業外収益			132,661	
		1 受取利息		247	
			預金利息	239	定期預金利息
			短期貸付金利息	8	短期貸付金利息
		2 雑収益		10,523	
			その他雑収益	98	延滞金等
			賃貸料	10,425	庁舎賃貸料（教育委員会及び下水道事業負担分）
		3 消費税及び地方消費税還付金		28,267	
			消費税及び地方消費税還付金	28,267	消費税及び地方消費税還付金
		4 一般会計補助金		3,616	
			一般会計補助金	3,616	児童手当
		5 長期前受金戻入		90,008	
			国庫補助金長期前受金戻入	86,025	国庫補助金による減価償却費見合分戻入
			受贈財産評価額長期前受金戻入	3,640	受贈財産評価額による減価償却費見合分戻入
			工事負担金長期前受金戻入	343	工事負担金による減価償却費見合分戻入
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用			2,381,662		
				2,344,302		
		1 受水費		1,411,714		
			浄水購入費	1,411,714	企業局からの浄水購入費	
		2 給配水費		298,243		
			給料	13,155	水道施設課職員給料	
			手当	7,679	期末手当等諸手当	
			法定福利費	4,766	共済組合、互助会等負担金	
			旅費	411	研修等の旅費	
			備消耗品費	645	事務用及び作業用消耗品費	
			燃料費	162	車両燃料費	
			印刷製本費	70	台帳、管理図製本	
			通信運搬費	451	クラウド使用料等	
			委託料	216,748	上下水道事業包括業務委託料、水道事業基本計画策定業務委託、臨時的水質検査等	
			手数料	8	車検印紙代	
			工事請負費	41,300	本管工事に伴う仮設給水管設置工事等	
			賃借料	1,045	上水道積算システム	
			修繕費	573	車両の修繕	
			材料費	11,000	仮設資材費等	
			負担金	37	職員研修等の参加費	
			保険料	137	車両保険	
			公課費	56	車両重量税	
			3 業務費		159,370	
				給料	16,346	業務サービス課職員給料
				手当	9,155	期末手当等諸手当
				法定福利費	5,660	共済組合、互助会等負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			備消耗品費	220	事務用消耗品等
			燃料費	17	車両燃料費
			通信運搬費	20	郵便料金
			委託料	125,237	上下水道事業包括業務委託料、コンビニ等 収納事務委託等
			手数料	2,600	口座振替手数料、金融機関窓口収納手数料
			修繕費	102	車両の修繕
			保険料	13	車両保険
		4 総 係 費		184,935	
			給料	58,215	局長、総務企画課職員の給料
			手当等	42,506	期末手当等諸手当
			法定福利費	23,859	共済組合、互助会等負担金
			旅費	1,007	研修等の旅費、会計年度任用職員交通費
			退職給付費	14,404	退職給付引当金
			報酬	13,426	会計年度任用職員報酬等、上下水道料金等 審議会委員報酬
			被服費	201	職員の作業服等
			備消耗品費	4,096	事務用消耗品、備品購入費、法規追録等
			燃料費	228	車両燃料費等
			光熱水費	2,148	庁舎電気料金等
			印刷製本費	995	統計年報、決算書、封筒等の印刷
			通信運搬費	1,232	電話料金等
			広告料	1	
			委託料	7,930	庁舎警備、清掃等
			手数料	1,206	消防設備点検料、その他手数料等
			使用料	931	NHK受信料、LGWAN業務用端末使用 料等
			賃借料	8,635	複写機、コンピューター等賃借等

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			修繕費	1,599	庁舎等施設の修繕費等
			食糧費	20	会議用
			厚生費	271	職員の職場検診費等
			負担金	1,133	日水協等関係団体負担金等
			保険料	327	車両保険、水道賠償保険料等
			交際費	50	局長交際費
			行事費	99	水道週間等の行事費
			貸倒引当金繰入額	415	貸倒引当金繰入額
			貸倒損失	1	
		5 減価償却費		285,514	
			有形固定資産減価償却費	284,854	有形固定資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	660	無形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		4,526	
			固定資産除却費	4,526	固定資産の除却費
	2 営業外費用			2,500	
		1 支払利息		2,498	
			企業債利息	2,498	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			4,860	
		1 固定資産売却損		4,559	
			固定資産売却損	4,559	量水器の売却
		2 過年度損益修正損		300	
			過年度損益修正損	300	漏水等料金減免等
		3 その他特別損失		1	
			その他特別損失	1	
	4 予備費			30,000	
		1 予備費		30,000	
			予備費	30,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的収入				205,704	
	1 補助金	1 補助金		188,980	
			補助金	188,980	国庫補助金
	2 その他資本的収入	1 固定資産売却代金		1,186	
			固定資産売却代金	1,186	量水器の売却
	3 他会計出資金	1 出資金		15,537	
			出資金	15,537	消火栓設置に伴う他会計からの繰入金
	4 負担金	1 負担金		1	
負担金			1		
		負担金		1	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				725,353	
	1 建設改良費			684,798	
		1 配水施設費		666,163	
			給料	17,627	建設改良に係る水道施設課職員給料
			手当	11,783	期末手当等諸手当
			法定福利費	6,854	共済組合、互助会等負担金
			委託料	44,671	補助事業 ・調査設計業務委託 単独事業 ・現場技術支援業務委託 ・設計図等加筆修正業務委託 ・配水池整備基本設計に資する調査測量業務
			工事請負費	585,228	補助事業 ・配水管改良工事R6-1(新城地内) ・配水管改良工事R6-2(大謝名地内) ・配水管改良工事R6-3(野嵩・上原地内) ・配水管改良工事R6-4(大山地内) ・配水管布設工事R6-5(西普天間住宅地区内) 単独事業 ・配水管布設工事R6-5(西普天間住宅地区内) ・大謝名地内配水管改良工事 ・無電柱化整備に伴う配水管改良工事 ・真栄原地内配水管改良工事 ・中部管内渋滞対策工事に伴う配水管改良工事(県道34号) ・中部管内交通対策工事に伴う配水管改良工事(国道330号) ・付帯工事(3件) 消火栓設置工事(新設14栓・改良1栓)
		2 営業設備費		18,635	
			器具備品費	352	水圧測定器
			量水器設備費	18,283	量水器出庫
	2 企業債償還金			23,394	
		1 企業債償還金		23,394	
			企業債償還金	23,394	企業債の元金年割償還金
	3 国庫補助金返還金			7,161	
		1 国庫補助金返還金		7,161	
			国庫補助金返還金	7,161	前年度補助金に係る消費税相当額
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

令和6年度 受水費及び給水収益計算書

月別	項目	受水量		給水量		備考
		受水量 (m ³)	浄水購入費 (千円)	給水量 (m ³)	給水収益 (千円)	
令和6年	4月	833,844	93,777	799,606	166,431	
	5月	977,444	109,927	939,349	186,524	
	6月	856,458	96,321	815,962	167,767	
	7月	992,286	111,597	937,709	184,169	
	8月	898,985	101,104	842,798	174,792	
	9月	1,012,398	113,858	963,308	189,121	
	10月	858,122	118,218	818,602	171,251	
	11月	1,012,763	139,522	943,345	187,569	
	12月	884,433	121,843	826,027	174,015	
令和7年	1月	1,057,247	145,651	967,362	192,893	
	2月	901,219	124,156	826,451	172,934	
	3月	985,307	135,740	909,249	181,781	
	合計	11,270,506	1,411,714	10,589,768	2,149,247	